

ニュースレター 59

2016. 2. 22

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第52回全国大会のご案内 若手研究者支援制度(唐澤基金)のご紹介 第51回全国大会をふりかえって 理事選挙のご案内 「経済社会学」を教える 自著を語る 部会報告 部会報告要旨 新入会員自己紹介 合同役員会議事録 総会議事録 東部部会役員会議事録 西部部会役員会議事録 日本経済学会連合評議会報告 2014-5年度決算報告 会員異動 自由投稿論文募集 (J-STAGE 閲覧パスワード)

巻頭言 社会における経済の位置の諸変化

小林 甲一

これを機会に、経済社会学的な問題関心をもつようになったきっかけについて思い返してみた。学部時代、経済学部と比較的まじめな学生であった私は、当時の正統であったケインズ派やマルクス派に関する経済学の本におのずと親しんでいたが、3年生になると、ゼミの先生の勧めもあり、関連分野の本を広く読み漁るようになった。そのときに出会ったのが、近代の経済文明や市場経済を相対化したカール・ポランニーの著作であり、そのなかで「社会における経済の位置の諸変化」というシェーマに強く惹かれた。正統派の経済学に何か物足りなさを感じていたのであろうか……。これが、私の経済社会学の端緒であり、そしてこれをそのまま卒業論文のテーマとした。

そんな卒論を構想しつつ、大学院入試のため試しにドイツ語の原書を読んでみよう、図書館を彷徨っているときに偶然手に取ったのが、E. ハイマンの *Soziale Theorie der Wirtschaftssysteme* (野尻武敏・足立正樹訳『近代の運命』) である。その場で目次を眺めてもこの本の趣旨を理解することはできなかったが、序説の最後にカール・ポランニーの名を見つけたときの知的興奮は今でも忘れられない。そのドイツ語は難解で、何とか数10ページまで読んだが、あとは諦めた。しかし、その後、大学院で経済体制論を専攻するために野尻先生のゼミに入り、足立先生の指導も受けながら修士論文の題材として改めてこの本を熟読することとなった。近代の「経済主義体制」に宿る運命を見極めようとするハイマンのなかには、確かにポランニーのシェーマが息づいていた。

その後、私は、ハイマンに導かれるように社会政策論で大学の職を得ることができた。ドイツ社会政策の研究を深めるなかで、その比重は、理論や思想から社会保障や労働政策の実践へと移っていったが、それでも私からこうした経済社会学的思考が消えることはなかった。むしろ、それは、社会政策に刻印された「社会的なもの」(das soziale)を見定

めるうえで大いに役に立ち、また社会政策に関する私の研究を豊かなものにしてくれた。先日、遅ればせながらダニエル・コーエンの『経済と人類の1万年の歴史から、21世紀世界を考える』（作品社、2013年）を本屋で手に取ってみたが、そのとき、久しぶりに「社会における経済の位置の諸変化」というシェーマが頭をよぎった。そして、近いうちに野尻先生と足立先生の翻訳に従ってハイマンの本を読み返してみようと想った。

(名古屋学院大学)

第52回全国大会のご案内および報告者の募集

大会準備委員長 大野正英（麗澤大学）

第52回全国大会は、2016年9月17日（土）、18日（日）に麗澤大学（千葉県柏市：常磐線南柏駅）にて開催します。大会テーマは下記の通りです。準共通論題および自由論題の報告者を広く募集しますので、以下の募集要項に従ってお申し込みください。

1. 大会テーマ

「公共性の新たな地平」

2. テーマ設定の趣旨

社会における公共精神の衰退に対する危機感から「公共性の回復」が強く求められ、「公共哲学」という学問が注目を集めるようになってすでに20年近くが経過した。従来は主に行政が担うものとされてきた公共領域の問題に対して、民間による積極的な関与が求められ、「新しい公共」という理念が提唱された。こうした動きは、市場と政府による二元的秩序から、市民社会を加えた三極構造への転換という大きな変化に沿ったものであり、行政主体の取り組みの行き詰まりを反映したものでもある。

こうした状況の中で、NPO等の民間による公共的活動は大きな広がりを見せ、社会の中で一定の役割を担うようになってきた。しかし、公共問題に関する市民の対話の促進に関しては、一部では活発な動きがあるものの全体としてはまだ十分とは言えない。他方、企業に関しては、この間に「企業の社会的責任（CSR）」に対する社会的関心が高まり、積極的に社会問題の解決に取り組もうとする姿勢を見せる企業も増えてきている。また、PFIに代表されるような民間企業の公共領域への参入が政策的に奨励された。こうした動きに対しては、公共サービスの効率化を評価する声がある一方で、公共領域に対する市場原理の侵食に対する強い懸念も出ている。

第52回大会においては、以上述べたような公共性をめぐる近年の動きを踏まえながら、これからの公共性のあり方について幅広い議論を喚起していくことを目的とする。公共性をめぐるこれまでの議論を基にして、個人と公共との関係性、市場・市民社会・政府のあ

るべき姿、共同性と公共性など、公共哲学に関係する理論的な研究から、公共問題における市民活動の成果と課題、市民対話の促進をめぐる課題、公共領域における企業活動のあり方などに関する実証的研究まで、多様な視点からの報告を通じて、現代の日本社会が抱える公共性をめぐる課題と将来に向けての可能性を探究する大会としたい。

3. 準共通論題および自由論題の報告について【募集要項】

本大会より、常勤職をもたない若手報告者を対象として、申請に応じて若手研究者支援制度（唐澤基金）から1万円を支援することとなりました。若手研究者の報告を奨励することを目的とする制度ですので、大学院生等に積極的に報告を呼びかけていただきますようお願いいたします。詳しくは、別記「若手研究者支援制度（唐澤基金）のご紹介」をご参照ください。

(1) 報告申込み

- Eメールのタイトルを「経済社会学会報告申込（氏名）」としてお申込みください。
- 記載事項

Eメール本文

【氏名・所属・Eメールアドレス・連絡先住所(〒)・電話番号(可能なら携帯電話番号)・報告論題】(若手研究者支援制度を申請する場合には、その旨を記してください。)

添付ファイル (Word 形式)

【氏名・所属・報告論題・報告の概要(600字程度、目的・方法・考察・結論を明示した内容)】

- 申込先アドレス : soes52@reitaku-u.ac.jp
- 申込み締切日 2016年4月30日(土)

【注意事項】

- 報告申込後は、原則として論題および報告者の変更・追加はできません。
- 会費納入について

今年度(2015年9月～2016年8月)までの会費を完納していることが報告の前提条件となります。当該年度会費が未納の方には、本案内とともに会費請求書と払込用紙が同封されています。現在非会員の方は、4月末までに入会手続きと会費納入を完了してください。入会手続きおよび会費納入先については、当学会HPをご覧ください。その際、報告希望のメールに、入会手続き中である旨を明記してください。

経済社会学会 HP 「入会」 <http://web.waseda.jp/assoc-soes/join>

(2) 結果の通知

報告の採択の可否については、提出された「報告の概要」をプログラム委員会にて検討のうえ、東西合同役員会を経たうえで6月中旬に連絡します。その後、報告日時および座長・予定討論者は6月下旬頃にお知らせします。

(3) 報告要旨集の原稿執筆

採択された方は 7 月 10 日(日)までに、以下の書式に従い E メールにて大会当日配付用要旨集の原稿を提出してください。

【A4 版 4 ページ以内(図表含む)、Word 文書、余白上下左右 30mm、フォント MS 明朝 10.5 ポイント、改行幅 1 行、ページ番号なし、論題は 1 ページ上段中央、氏名(所属)は次の行の右端】

(4) 報告発表原稿の提出

報告発表原稿(フルペーパー)は 8 月 31 日(水)までに、座長・討論者・大会準備委員長にそれぞれご送付ください。分量と様式は自由です。

(5) 問合せ先および提出先

麗澤大学経済学部 経済社会学会第 52 回全国大会事務局 (大野研究室)

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1 TEL: 04-7173-3482 FAX 04-7173-3263

E-mail: soes52@reitaku-u.ac.jp

若手研究者支援制度(唐澤基金)のご紹介

一昨年(2014年)の9月18日にご逝去された唐澤和義・元会員(理事、監事)のご遺志により、昨年9月25日に若手研究者支援制度(唐澤基金)が設立され、同基金規約により平成27年9月27日から下記の要領で運用が開始されました。対象となられる会員の皆様、積極的にご利用ください。

①支援対象者: 常勤職にない若手の当学会会員

②支援額: 1名につき1万円

③支援申請: 当該年度の全国大会報告希望エントリー時に、本制度の適用を申請し大会報告者に決定され報告を行った者

④決定通知: 支援候補者に決定した会員には、担当理事からその旨を通知いたします。

(宇佐見義尚)

第51回全国大会をふりかえって

内山 隆夫(京都学園大学)

第51回全国大会は「幸福の経済社会学」を共通論題にして京都学園大学京都太秦キャンパスで2015年9月26日(土)~27日(日)に開催されました。大会参加者は93名でした。

大会初日の午後に行われた共通論題についての3報告では、予定討論に続きフロアーからも多くの質問が提出され、それぞれの報告内容の理解を深めることができ、また「幸福の経済社会学」構築に向けての課題も明らかになりました。共通論題の第一報告者袖川芳之先生は消費と幸福感をテーマとして取り上げ、幸福感向上に寄与する消費のもつ本質的

な意味を明らかにされました。第二報告者稲葉陽二先生は、2013年度実施の「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」結果に基づき、社会関係資本が生活の質（生活満足度、孤立への懸念、主観的健康観、抑うつ度）に一定の影響を与えることを明らかにするとともに、社会関係資本の構成要素に関する精緻な分析から生活の質向上に向けた政策的含意を論じられました。第三報告者山田秀先生はカトリック思想家ヨハネス・メスナーの論考を丁寧に跡付けられ、人びとの幸福感についての原理的な考察を披露されました。

大会二日目の午後には会長講演も行われました。森田雅憲先生は「社会理論の二人の巨人—ハイエクとルーマン—」と題して、これまでのハイエク研究に依拠しながら、ハイエクとルーマンの親和性に焦点を当てられました。さらに本大会では、準共通論題 3 報告、自由論題 19 報告がありました。

今回の大会準備にさいしては、プログラム委員会の先生方には報告者の選考ならびに予定討論者へのご依頼等で大変お世話になりました。また、大会当日の運営にさいしても西部役員会の先生方には大変お世話になりました。この場をお借りし、厚く御礼申し上げます。

理事選挙のご案内

本年度は理事改選の年にあたっております。今回の選挙は西部が担当することになり、村上寿来幹事、小島秀信幹事、豊山宗洋幹事の3名が選挙管理委員に任命されました。3月中旬に有権者名簿の作成、投票用紙の発送を行う予定になっております。できる限り多くの会員の皆様に投票していただきたく存じますので、ご協力をお願いいたします。

なお投票資格者は、年会費未納が3年未満の会員の方となっております。

(選挙管理委員長 豊山宗洋)

経済社会学を教える

織田輝哉

私の所属する文学部人間科学専攻は、人間を研究対象とする諸科学を学際的に研究することを目標とする専攻であり、所属スタッフも社会学・社会心理学・文化人類学等多様な分野にわたっている。学部学生は、各専門分野の基本的知識をマスターすることとともに、人間科学分野の多様なテーマについて広く関心を持ち自らの研究テーマ

を定めていくことが要求される。私が担当する「人間科学特殊(合理的選択の社会学)」も、そのような「多様なテーマ」の一つとして設定されており、経済社会学という言葉葉をタイトルに含んでいないものの、合理性をキーワードに、社会学的課題を解明していくという目標を設定した授業であり、その意味では経済社会学領域にかかわる内容となっている。

講義内容は、マックス・ヴェーバーを初めとする社会学の伝統における合理的行為モデルの解説、タルコット・パーソンズの

秩序問題から展開される社会理論の問題、囚人のジレンマを中心とするゲーム理論の解説、反復ゲーム・進化ゲームなどによる社会現象の分析、非合理的選択に関連する諸トピックス、制度や慣習を合理的選択理論からいかに説明するか、等々である。

合理的選択という表現を用いているが、これは広義にとらえるべきものであり、試行錯誤や模倣に基づく進化的合理性、あるいは情報の不完全性を前提とする限定合理性なども含むものとして考えている。その上で、社会現象をどこまで合理性という前提で説明できるかということを講義全体のテーマとしている。

授業の内容はどうしてもゲーム理論の解説が多くなるので、文学部生を対象とすることを考えると、いかにわかりやすく説明するかに苦心するところである。しかしながら、社会現象をモデルによって解明していくという点では、人間の科学的解明という専攻の目標と接続するものとして意義を持つものと考えている。

(慶應義塾大学)

自著を語る

『日本病院史』

(ピラールプレス、2014年)

福永 肇

医学書専門出版社ピラールプレスから『日本病院史』(466頁)を出版することができた。筆者は医科大学で経済学や病院経営学を教えている。ところが日本の病院の歴史(通史)を紐解いた本が不思議と見当たらなかった。しかし病院経営を考えていく上で病院の歴史を知っておくことは必要

であると考え、資料収集を行い、執筆上梓した。

明治までの日本の医療提供は、医師が患者宅に往診して病人の枕元で漢方薬を処方する方法で、医療施設(診療所や病院)を設置して、外来患者や入院患者に診療を行うスタイルではなかった。幕末にオランダ軍医ポンペが長崎に幕府立「療養所」を開設する。124床のベッドを備えた本格的な西洋病院であった(現長崎大学病院)。明治に入ると、この「療養所」をモデルにして一斉に各地で病院開設が行われた。

明治政府は当初、公立病院の整備を進めた。しかし明治21年以降太平洋戦争敗戦まで、一般病院の整備を民間に委ねた。財政が理由である。戦前の国立病院とは、結核、性病、癩(らい)、精神といった特殊医療の病院だけだった(加えて陸軍・海軍病院)。県立病院も戦前は僅かしかなかった。

GHQによって陸軍・海軍病院は整理され、国に移管される。国立の一般病院がなかった日本に突如、多数の国立病院が出現する。GHQは「医療法」を昭和23年に制定させ、医学部や病院、医師、看護婦のあり方をアメリカンスタイルに改革する。医療法は自治体や公的病院(日赤、済生会、厚生連など)への国庫補助金支給を可能にした。公立病院の新設や公的病院の増設が始まる。病院数は平成2年の10,096施設をピークにして、その後は減少過程に転じ、現在(平成25年)は8,540施設になっている。

このように『日本病院史』では、病院の歴史を整理整頓して、今日の病院に至る流れを平易に説明した。病院や医療をどのように改善していくかを考える際に、温故知新で『日本病院史』を参考にしていれば幸いである。(藤田保健衛生大学)

東部部会報告

日時：2015年12月12日(土)13:00～15:00
会場：早稲田大学14号館10階1040共同利
用研究室

第一報告

報告者：戸川和成(筑波大学・院)
論題：「民主主義の社会的条件としてのソー
シャル・キャピタルの機能－誠実な市民モ
デルの実証」

第2報告

報告者：村上明子(北海道大学)
論題：「イラン女性の社会貢献活動」

*定例部会は、原則として「12月と5月
の第二土曜日午後」に開催され、役員会と
研究報告を行います。報告ご希望の方は、
東部本部事務局までお申込み下さい。また、
新入会員には、学会デビューの報告をお願
いしています。奮ってご参加下さい。

(織田輝哉)

西部部会報告

日時：12月12日(土)午後2時から5時
場所：神戸大学経済学研究科 大会議室

第1報告

報告者：豊山宗洋(大阪商業大学)
論題：「福祉社会における自助グループの現
状と課題－東大阪市と奈良県の断酒会・ク
リニックアンケート調査から－」

討論者：山本圭三(摂南大学)

第2報告

報告者：川満直樹(同志社大学)
論題：「パキスタンの財閥傘下企業と一族の
関係について」

討論者：廣田俊郎(関西大学)

参加者：22名 (藤岡秀英)

東部部会報告要旨

民主主義の社会的条件としてのソーシャ ル・キャピタルの機能－誠実な市民モデ ルの実証

戸川和成

今日、日本をはじめとした先進民主主義
国家にとって財政難や少子高齢化は深刻な
課題であり、効率的な政府運営が求められ
ている。そうした中で、政府を補完する存
在として「市民社会」が叫ばれており、国
家は市民社会の力なしには十分な社会サー
ビスを供給することは難しくなっているの
が現実である。

筆者はその問題意識の下、マクロ政治の
課題を解決する一つの理論モデルとして
Putnam(1993)のソーシャル・キャピタル
論は有用であり民主主義の条件としてある
べき「ソーシャル・キャピタル」論を提唱
したい。その研究は、パットナムの『哲学
する民主主義』から理解することが出来、
ソーシャル・キャピタルは政府の効率に影
響を与える。しかし、パットナムのソーシ
ャル・キャピタル論にはその因果関係の曖
昧さが批判されている。

そこで本稿ではこの批判に応えるため、
Boix and Posner(1998)の因果モデルを下
に先行研究を俯瞰し、ソーシャル・キャピ
タルが政府の効率に与える因果経路の実証
分析を試みた。なお筆者は、ソーシャル・
キャピタルを広義の意味で捉え「信頼・規
範・ネットワーク」を構成要素とするソー
シャル・キャピタルの効果を検証した。そ
の結果、市民の「特定化信頼」から培われ
る不正に対して認めない「遵法意識：誠実
な市民」が重要であり、社会経済的豊かさ
を統制しても年金等の不正受給に対して認

めない「誠実な市民」が多い地域ほど、統計的に有意に統治パフォーマンス（政府の有能度：一人当たり地方債務現残高）は改善されることが分かった。

以上の実証分析から本稿では Boix and Posner (1998) の因果経路に基づき、コミュニティレベルのソーシャル・キャピタルが政府の効率に影響を与える経路として「誠実な市民」モデルを提唱する。

Boix, Carles and Daniel N. Posner, 1998, “Social Capital: Explaining Its Origins and Effects on Government Performance,” *British Journal of Political Science*, 28(4):683-93
Putnam, D. Robert (1993) *Making Democracy Work*, Princeton university Press. (河田潤一訳[2001]『哲学する民主主義』NTT出版).
(筑波大学・院)

イラン女性の社会貢献活動

村上明子

独自の内的発展理論を掲げる現代イランでは、男女の役割や社会的配置がイスラーム・ベースの世界観によって導き出されている。同国では経済活動人口として公式統計で活動状況が明らかになっている女性が少なく、女性の従来への活動実態を公刊資料から把握するのが難しい状況にある。なお、こうした「女性の活動の見えづらさ」には、イスラーム的価値観が大きく影響している。

以上を念頭におき、イランの首都テヘラン市で主に女性が活躍する NGO と、ヘイリーエと呼ばれる慈善組織の調査を行った。目的は、非経済活動人口とされる同国女性の社会貢献活動の把握である。調査期間は2015年2月～3月と、同年9月である。

調査の結果、市場外での財・サービスのやり取りがイスラーム的価値観から影響を受けていること、思考様式と行動パターンは在来のものと外来のものが相互に作用しあい、社会状況を改善させるための活動が促進されていることが確認された。例えば、これまで軽視されていた環境保護への意識の向上など、新たな価値観の広まりが看取された。そしてその担い手として、市民による草の根活動の重要性が認知され、活動を拡充するために官民連携の取り組みが模索されていた。しかも、これらの活動を充実させるためには、高学歴女性や理念追求型女性の活躍が一つの鍵となっていた。以上のように、統計上は主婦・学生とされる人々が社会貢献活動に積極的に関与している様子が確認できた。

今後はイラン独特の概念である「公益」と「社会貢献」の理解状況を明らかにして各組織の類型化を進めると共に、組織内における意思決定システムと参加者のモチベーションの関係、そしてイスラームにおける慈善活動との連続性が特殊イラン的要素（統治機構、社会関係）とどのように作用し合っているか、引き続き検討していきたい。
(北海道大学)

西部部会報告要旨

福祉社会における自助グループの現状と課題—東大阪市と奈良県の断酒会・クリニックアンケート調査から

豊山宗洋

福祉社会は、自助・共助・公助の最適な組み合わせを志向する福祉多元主義を中心的な特徴とし、非営利中間組織の共助を積極的に取り込んでいこうとする。このとき

中間組織のあり方はきわめて多様であり、その全体を視野におさめようとすれば、同組織の形態論的分析と機能条件の分析は欠かせない。本報告は、アルコール依存症者の自助グループである断酒会に注目し、先行研究、東大阪市と奈良県で実施した断酒会・クリニックのアンケート調査をもとに、その形態論的分析と機能条件の分析に着手した。

本報告が断酒会に注目するのは、非営利中間組織のなかでもアルコール依存症の自助グループは参加継続の条件が整っていると判断しているからである。列挙すれば「慢性疾患や障害を抱え、その問題から逃れられない」という意味での自己当事者性（依存症者は精神障害者に分類される：精神保健福祉法第5条）、「グループのなかで語る」例会が活動の本質的な要素であること、例会出席時間＝断酒時間という例会参加の即効性、アルコールは依存物質のなかでも他者に被害をもたらす割合が高く例会出席に対して周囲から圧力があるという事実（自発性と強制の混合）である。これは断酒会が他の形態とどのように異なるかを示す形態論的な特徴といえる。

しかしこうした断酒会の活動はひとりで発生するのではなく、前提となる機能条件が充足される必要がある。近年断酒会の会員は急激に減少しているが、そのことはこれら機能条件の分析を強く要求している。本報告は、東大阪断酒会と奈良県断酒連合会で実施した会員・クリニックアンケートにもとづいて、その条件を探ろうとした。ただ時間的な制約から、簡単な例示、たとえば「奈良の会員は一人暮らしが少なく、所得のある者が多いのに対し、東大阪は一人暮らしが多く、生活保護受給者も多い」

という事実の指摘にとどまっている。しかしこうした事態は断酒会の活動を成立させている条件、いかえれば自助・共助・公助の組み合わせが、地域で異なっていることを示唆している。今後分析を進めていきたい。（大阪商業大学）

パキスタンの財閥傘下企業と一族の関係について

川満 直樹

イスラーム国家パキスタンに存在する財閥に注目し、彼らの出自的背景、財閥一族の家系図、そして一族と傘下企業の関係などを中心にこれまで研究を行ってきた。

パキスタンが誕生してから約70年近く経った。その間、いくつかの財閥で世代交代が進み、財閥の中にはすでに三世目あるいは四世目が中心となっている財閥もある。今回の報告では、パキスタンの財閥で世代交代が進む中、財閥一族がどのような形でビジネスを次世代へ継承しているのかを財閥一族と財閥傘下企業の関係を中心に検討した。紙幅の関係上、報告の概要のみを以下で述べたい。

本報告では、1990年代後半と2000年代後半の一族の傘下企業の株式所有状況を中心に検討した。分析の結果、いくつかの財閥で傘下企業に対する一族の株式所有割合が減少傾向を示し、逆に持株会社的企業あるいは投資会社的企業のそれが増加傾向にあることを確認した。ここで持株会社的あるいは投資会社的と書いたのは、詳細な説明は省くが、それら企業がどちらもとれるような活動を行っているからである（本報告ではそれら企業をカッコつきで「プライベート・カンパニー」と呼んだ。以下「プライベート・カンパニー」とする）。

「プライベート・カンパニー」は、財閥内で重要な役割を担っていると思われる。本報告では、「プライベート・カンパニー」を財閥一族が「財閥という組織」と「ビジネス」を次世代へ継承していくための装置ととらえ議論を展開した。その理由の一つは、増加する財閥一族員を財閥の運営（経営）にコミットさせる機会を提供することである。当然のことであるが時間が経つにつれ、一族員の数は増加する。一族が所有と経営を担う財閥では、一族員の増加に対し、財閥内部（傘下企業）で一族員の増加を吸収するための装置が必要になる場合もある。二つ目の理由は、傘下企業の株式を組織的に所有することである。「プライベート・カンパニー」を通じて組織的に株式を所有することにより、一族員の増加による株式の分散化を防ぐことも可能となる。

以上、本報告の概要のみを述べた。報告後、コメントをくださった廣田俊郎先生ならびにフロアの先生方から多くの疑問点ならびにコメントをいただいた。当日いただいた疑問点等については今後の課題とし、引き続き検討していきたい。

(同志社大学)

新入会員自己紹介

【梅田 徹】

3年ほど前から経済哲学のテーマに関心を持つようになりました。現在は、新古典派に由来する主流派経済学の基本的な思考枠組を「エコノミズム」として捉え、その支配や蔓延がもたらす弊害に焦点を当て、それをいかに乗り越えるのかということを中心に研究しています。「エコノミズム」を一つのイデオロギーとして捉えることがで

きると考えます。私たちはかなりの程度、このイデオロギーの影響を受けています。経済学を学ばば学ぶほど、その思考枠組にはまり、そこから抜け出せなくなっていくように思われます。しかしながら、エコノミズムを乗り越えることができれば、新しい経済の把握や市場の把握の仕方が可能になります。私自身そのことを実感しています。経済学や哲学といった領域においてはまったくの門外漢ですが、そういう立場であるからこそ、かなり勝手なことを言わせてもらっています。

(麗澤大学)

【袖川芳之】

2015年4月より京都学園大学に着任しました。

それ以前は28年間、広告会社の電通に勤務し、マーケティングやプランニングの部署を経験してきました。最も長く在籍したのが電通総研で、退社直前まで時代のトレンド研究、ヒット商品ランキング担当部長として活動していました。

専門は、80年代以降の消費社会について、世代論、家族論、そして幸福論です。

著書はアイデア発想法の本『クリエイティブ頭のからくり』（2007、朝日新聞社）と『線と面の思考術』（2008、大和書房）、中央大学の山田昌弘教授との共著『幸福の方程式』（2009、ディスカヴァー・トゥエンティワン）などがあります。

趣味は珍奇植物で、食虫植物、多肉植物、ティランジアを特に専門としています。2001年より数年間、食虫植物研究会の副会長を務めていました。

消費はどのように人々を幸福にするかを研究テーマにより幅広く、より深く消費研

究を行いたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

(京都学園大学)

【稲元洋輔】

日本におけるトラック運送業界は、国の血液とも比喻されるように産業の根幹を担う重要な業界であります。しかし現在、この業界に従事する人々は過酷な労働条件の下で働いており、トラック事故が新聞やテレビのニュースに取り上げられることも珍しくありません。こうした背景のもと、私はこれまで業界の現状を明らかにすることを課題として、労働意識・労働時間・企業の運賃料金といった観点から主に計量的な分析手法を用いて研究を行ってきました。

そこで得られた成果から、トラックドライバーは二重の意味で社会から「疎外」されている可能性が想起されました。1つは業界内における劣悪な労働環境という名の疎外であり、もう1つはドライバーという職業がもつ社会的地位にまつわる世間からの疎外です。

今後はこの「疎外」という広義の問題を中心にその内容や相互作用、さらにはそれがもたらす状況や効果についてK. マルクスやR. ブラウナー、M. シーマンの研究を参考に検討していきたいと思っております。

(同志社大学・院)

【戸川和成】

長い歴史を持つ経済社会学会に入会し、自己紹介の機会を与您いただき誠にありがとうございます。現在、筑波大学院人文社会科学研究科国際日本研究専攻（博士前期課程）に所属しております。

今日、日本をはじめとした先進国は財政

赤字と少子高齢化という問題を抱え、その解決と共に効率的な行政運営、市民に対して応答的な政治が求められているのではないかと思います。その問題意識から、民主主義の条件としてソーシャル・キャピタル（社会関係資本）はどのような役割を果たすのか、というリサーチクエスションを持ち研究しております。微力ながら、経済社会学会に貢献したいと考えております。至らぬ点多々ありますが、ご指導の程よろしく願い申し上げます。(筑波大学・院)

【林 直樹】

私の研究上の専門は社会思想史および経済学説史になります。対象とする時代は17世紀から18世紀、地域はイギリス（特にイングランドおよびスコットランド）です。18世紀後半のイギリスでは、経済史の事実として周知の産業革命が開始され、思想史の上でも、アダム・スミスの『道徳感情論』（1759年）に続いて『国富論』（1776年）が現れます。後代のメイナード・ケインズに大きな影響を与えたことで知られるデイヴィッド・ヒュームの『政治論集』が現れたのも、ほぼ同じ頃のこと（1752年）です。スミスもヒュームもスコットランド出身で、彼らを取り巻いていた、また彼ら自身が形成した知的インフラストラクチャーは「スコットランド啓蒙」と呼ばれますが、この「啓蒙」の前史をイングランドの知的雰囲気の中に求めることが、目下の主要研究課題です。具体的には、『ロビンソン・クルーソー』（1719年）の著者でジャーナリストのダニエル・デフォーに特に関心を寄せています。(尾道市立大学)

【辻美加子】

2015年に経済社会学会に入会させていただきました辻美加子と申します。

私は現在、追手門学院大学経済学研究科経済学専攻博士前期課程に在籍し、李義昭教授のご指導のもと日々研究に勤しんでいます。

私の主な研究テーマは、市民活動論です。今やNPO、NGOをはじめとする市民活動は、教育や環境、福祉、まちづくりなどさまざまな分野で経済社会の問題に取り組んでいます。その活動は、市場や政府の失敗を受け、企業や政府の補完を意図して取り組んでいるわけではありません。あくまで、市民活動は自発的で自律的な活動であり、企業や政府とは独立した存在として社会貢献をしている組織であると言えます。しかし、企業や政府がカバーしない領域を活躍の場とし、目的が非営利であるNPOにとって資金調達は、組織の持続可能性の観点から言ってもとても重要です。私は今後、財源確保の多様性に着目しながらそのマネジメントについての研究をしていきたいと考えております。

まだまだ未熟な私ではございますが、先生方には今後とも宜しくご指導下さいますようお願い申し上げます。

(追手門学院大学・院)

【谷本 翔】

このたび、新規入会いたしました谷本翔と申します。現在は介護関係の職についております。

修士論文ではF1に関する経済分析等をしておりました。さらに研究幅を広げるため各種スポーツの経済効果の調査や各国のスポーツ政策の分析等を研究してきたいと考

えております。研究テーマといたしましては、「各国のスポーツ政策について」です。

日本の現状といたしましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックやスポーツ振興を目的に平成27年10月に新設されました。今後のスポーツ政策の中心はこのスポーツ庁を中心に行われていくこととなります。エンブレムや新国立競技場の建設費高騰など問題はありますが、過去に行われた各国のオリンピック・パラリンピックを精査しながら、オリンピック・パラリンピック開催中、開催後も競技場等が有効活用できるよう東京都と協力しながらスポーツ庁は行動していくべきだと思います。

若輩者ではありますが、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いたします。

(NPO法人ヤンヤンのおうち)

東西合同役員会議事録

日時：2015年9月25日

会場：京都学園大学 京都太秦キャンパス N407

司会：永合理事

議題：

1. 学会現況報告

森田会長より、会員数、会費納入率等の現況が報告された。

2. 新入会員承認

永合理事より8名の新入会員が紹介され、承認された。

3. 学会賞

上沼理事より、選考委員会による審査の結果、今年度は該当なしとの結論になったことが報告された。

4. 寄付金取扱いの件

上沼理事より、故唐澤和義先生のご遺族か

らいただいた寄付金を基金として、「若手研究者支援制度（唐澤基金）」を制定することが提案された。本制度は全国大会で研究報告を行う若手研究者を支援することを目的とし、1名につき支援金1万円を授与することや、基金の管理運営には東部部会に担当者を置くことなどが説明されたうえで、2015-16年度から運用を開始することが提案され、承認された。今後、運営・手続き等の詳細を整備し、学会ホームページおよびニューズレターにおいて周知することとなった。

5. 2014-15年度決算の件

鈴木理事より決算案の説明が行われた。

6. 監査報告および決算案の承認の件

大西監事より監査報告が説明された。続いて決算案について協議の結果、承認された。

7. 2015-16年度予算の件

鈴木理事より予算案について説明され、協議の結果、承認された。

8. 学会刊行物のデジタル化等の件

水原理事より、学会年報掲載の著作物をJ-Stageにおいて登録・公開する件について説明があり、協議の結果、承認された。2015年6月の東西合同役員会で承認された事項に加えて、現在の「号(No.)」から「巻(Vol.)」へ変更すること、年報著作物のうち、論文・書評・シンポジウム記録をJ-Stageに搭載することが説明された。

9. 次年度全国大会の件

上沼理事より、第52回全国大会を以下の予定で開催することが提案され、承認された。

[2016年9月17・18日、麗澤大学南柏キャンパス、大会テーマ「公共性の新たな地平」]

10. 役員選挙の件

永合理事より、今年度実施される役員選

挙について、西部役員会において選挙管理委員会を組織して実施にあたることが説明された。

11. 会務報告

・部会開催状況について、東部は織田理事より、西部は永合理事よりそれぞれ報告があった。

・学会年報について、水原理事より、37号の刊行報告があった。

・ニューズレターについて、小林大造理事より、57・58号の刊行報告があった。

・日本経済学会連合について、間々田理事より、英文年報・連合ニュースのWeb化等について報告があった（ニューズレター58号参照）。

・『経済社会学キーワード集』の刊行について、恩田理事より報告があった。

(鈴木 純)

総会議事録

日時：2015年9月27日

会場：京都学園大学 京都太秦キャンパス
みらいホール

議長：間々田理事

議題：

1. 学会現況報告

森田会長より、会員数、会費納入率等の現況が報告された。

2. 新入会員承認

鈴木理事より8名の新入会員が紹介され、承認された。

3. 学会賞

上沼理事より、選考委員会による審査の結果、今年度は該当なしとの結論になったことが報告された。

4. 寄付金取扱いの件

上沼理事より、故唐澤和義先生のご遺族からいただいた寄付金を基金として、「若手研究者支援制度（唐澤基金）」を制定することが提案された。本制度は全国大会で研究報告を行う若手研究者を支援することを目的とし、1名につき支援金1万円を授与することや、基金の管理運営には東部部会に担当者を置くことなどが説明されたうえで、2015-16年度から運用を開始することが提案され、承認された。今後、運営・手続き等の詳細を整備し、学会ホームページおよびニューズレターにおいて周知することとなった。

5. 2014-15年度決算の件

鈴木理事より決算案の説明が行われた。

6. 監査報告および決算案の承認の件

大西監事より監査報告が説明された。続いて決算案について協議の結果、承認された。

7. 2015-16年度予算の件

鈴木理事より予算案について説明され、協議の結果、承認された。

8. 学会刊行物のデジタル化等の件

水原理事より、学会年報掲載の著作物をJ-Stageにおいて登録・公開する件について説明があり、協議の結果、承認された。2015年6月の東西合同役員会で承認された事項に加えて、現在の「号(No.)」から「巻(Vol.)」へ変更すること、年報著作物のうち、論文・書評・シンポジウム記録をJ-Stageに搭載することが説明された。

9. 次年度全国大会の件

大野理事より、第52回全国大会を以下の予定で開催することが提案され、承認された。
[2016年9月17・18日、麗澤大学南柏キャンパス、大会テーマ「公共性の新たな地平」]

10. 役員選挙の件

永合理事より、今年度を実施される役員選挙について、西部役員会において選挙管理委員会を組織して実施にあたることが説明された。

11. 会務報告

- ・部会開催状況について、東部は上沼理事より、西部は小島幹事よりそれぞれ報告があった。
- ・学会年報について、水原理事より、37号の刊行報告があった。
- ・ニューズレターについて、小林大造理事より、57・58号の刊行報告があった。
- ・日本経済学会連合について、間々田理事より、英文年報・連合ニュースのWeb化等について報告があった（ニューズレター58号参照）。
- ・『経済社会学キーワード集』の刊行について、恩田理事より報告があった。

(鈴木 純)

東部部会役員会議事録

日時：2015/12/12（土）15:10～16:20

会場：早稲田大学14号館1040共同研究室

議題：

1. 新入会員承認の件

以下の申込者の入会を承認した。

近藤汐美（愛知学泉大）

「ルーマンの社会システム論」

（田中 人、上沼正明）

2. 第52回全国大会の件

大野理事より、以下の提案があった。

- ・大会テーマ：「公共性の新しい地平」
- ・会場：麗澤大学（千葉県柏市）
- ・開催日：平成28年9月17日（土）・18日（日）

- ・開催趣旨（別掲）
- ・共通論題報告の候補者案
- ・プロコミ：（選任中）
- ・事務局：大野正英理事、梅田徹会員（麗澤大学）
- ・プログラムの概略

以上の提案に対して、以下の意見があった。

- ・特別講演を設けることも検討したい。
- ・報告希望者が例年、最初の締切期限において少ないので、インセンティブを高める工夫や働き掛けをする必要がある。

例えば、役員から会員に直に報告を促す、高田奨励賞や唐澤基金を広報する、部会報告者に働きかける、年報への自由論文投稿には部会あるいは大会での報告をセットとする、など。

今後、西部役員会との意見交換と調整を行い、6月合同役員会でのプログラム決定に向けて、引き続き協議を続けることにした。

・「唐澤基金」運営の件

上沼理事より、会員総会以後の経緯として、唐澤基金設立のご遺族への森田会長よりの報告、ご遺族（唐澤昌敬様）からの御礼状が紹介され、「若手研究者支援制度（唐澤基金）」の確認と、宇佐見担当理事による唐澤基金口座の開設（必要手続き文書）の報告があり、了承された。

また、同基金の運営案として、以下の提案があり、了承された。

- ・「大会報告募集要項」に、本制度、申請方法、受給決定の通知法を案内する。
- ・役員会でのプログラム決定に伴い、担当理事が受給資格者リストを作成し、資格者に対して事前に決定を通知する。
- ・担当理事が、大会会場で該当者に支給し、受領書を得る。

- ・担当理事が、大会後に決算書・予算書案を作成し、東部監事が監査し、役員会、会員総会に諮る。

4. 役員改選の件

上沼理事より、役員選挙管理委員会が西部役員にて設置され、委員長に豊山宗洋幹事が就任したこと、また、選挙スケジュールについて、報告と確認があり、了承された。

5. 学会刊行物のデジタル化等への対応の件

水原理事より、J-STAGE 掲載の進捗状況について以下の報告があり、了承した。

会員限定のパスワードは、ニューズレターで公開することを、担当理事に連絡済みである。搭載作業は、水原理事、廣瀬幹事、石田（幸）幹事、畠山会員（幹事相当）が行っているが、出版社との作業分担や、デジタル化対応担当幹事の新設とアルバイトなどの態勢作りについて、引き続き、検討して行きたい。

6. 会務報告

【年報編集】

水原理事より、次号 vol. 38 の編集状況についての報告と、査読及び書評対象作品推薦の依頼があった。なお、編集に関連して以下の意見、要望があった。

- ・大会の自由論題報告に比して、自由投稿論文の投稿数が多い。
- ・大会報告論文と自由投稿論文とを扱いで比重を付ける。自由投稿には部会や大会報告を義務づければ、報告者増にも繋がる。
- ・査読の適正な基準について、検討する。会員の投稿のみならず、入会への誘因ともなる。

【ニューズレター】

大野理事より、2月刊行予定の59号の編

集状況について報告があった。

【日本経済学会連合】

渡辺理事より、本年度第2回評議員会における定例の補助金や英文年報などの事業に関する協議の報告と、「ジャーナル電子化に関するアンケート調査」結果（別掲）とが報告された。

【日本学術会議】

上沼理事より、先月末、「日本学術会議協力学術研究団体実態調査」の依頼が届いたので、回答したいと報告があった。

【部会】

織田理事より、次回の日程（定例開催日：5月第二土曜日）の確認があった。

7. その他

上沼理事より、次回の部会は、2016年5月14日（土）12時から役員会を開催し、14時から研究発表としたい、と提案があり了承された。併せて、会員に、部会開催日が定例で、12月と5月の第二土曜日午後であることを、ニューズレター等を通じて周知徹底し、他の研究会と重ならないようにし、参加者を増やしたい、と発言があった。

（上沼正明）

西部部会役員会議事録

日時：2015年12月11日

大野理事が作成された第52回全国大会テーマ文について、Eメールによる持ち回り審議を行い、これを了承した。

（鈴木 純）

日本経済学会連合評議会報告

日本経済学会連合平成27年度第2回評議

員会が10月26日午後6時より早稲田大学11号館4階大会議室において開催された。

報告事項としては、まず、日本経済学会連合が主催し、2015年9月26日に明治大学（駿河台キャンパス）で開催されたアカデミック・フォーラムについての報告があった。

次に、平成27年度第2次国際会議派遣補助審査報告ならびに平成27年度第2次学会会費補助審査報告がなされた。そして、平成27年度会計中間報告があった。

「ジャーナル電子化に関するアンケート調査」（2015年9月～10月にかけて、インターネット、および郵便送付によって実施され、回答数は36団体）の結果について報告された。例えば、学会誌電子化の現状は、完全電子化2、電子化+紙媒体17、全く電子化していない12、その他6（複数回答した団体がいるため合計数は37）。最後に、英文年報第35号編集経過報告がなされた。

（渡辺 深）

経済社会学会「2014.9-2015.8年度」決算

収入の部	決算	予算 (円)
前年度繰越金	3,358,788	3,358,788
大会参加費	261,000	300,000
納入会費	1,665,000	2,000,000
補助金・寄付等	2,000,000	-
雑収入	7	-
合計	7,284,795	5,658,788

支出の部	決算	予算 (円)
第50回大会支出		
印刷費	137,653	200,000
通信連絡費	39,742	100,000
大会運営費	99,466	250,000
小計	276,861	550,000
本部事務局支出		
学会賞費	0	100,000
会長通信費	10,000	10,000
ニューズレター刊行費	85,536	90,000
ニューズレター編集費	9,954	20,000
学会連合分担金	30,000	35,000
通信連絡費・諸雑費	247,673	250,000
役員選挙費	-	-
名簿刊行費	-	-
小計	383,163	505,000
部会経費		
東部部会経費	3,434	40,000
西部部会経費	17,800	40,000
小計	21,234	80,000
年報関係費		
第37号編集費	52,018	50,000
第36号刊行費	1,115,292	1,250,000
小計	1,167,310	1,300,000
支出合計	1,848,568	2,435,000
次年度繰越金	5,436,227	3,223,788
合計	7,284,795	5,658,788

会員異動

【新入会員】

- 戸川和成 筑波大学（院） 民主主義と社会関係資本
(推薦) 稲葉陽一、鈴木純
- 林 直樹 尾道市立大学 初期近代イギリス社会思想史
(推薦) 大西秀典、鈴木純
- 辻美加子 追手門学院大学（院） 地域通貨に関する理論的概念と可能性
(推薦) 島本美智男、李義昭
- 谷本 翔 NPO 法人ヤンヤンのおうち 各国のスポーツ政策について
(推薦) 李義昭、鈴木純
- 恒川裕気 名古屋掖済会病院 リハビリテーションからみた医療福祉
(推薦) 伊東真理子、鈴木純

経済社会学会年報 自由投稿論文 募集

〒390-8621 松本市旭 3-1-1 信州大学人文学部 水原研究室内
経済社会学会年報編集委員会事務局宛
E-Mail mizuhara@shinshu-u.ac.jp
TEL 080-5173-7269

年報 37 号 J-STAGE 閲覧パスワード :

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日 : 2016 年 2 月 22 日

発行所 : 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1 神戸大学経済学研究科内経済社会学会本部事務局

電話 / FAX : 078-803-6808 (鈴木純) E-メール : suzuj@econ.kobe-u.ac.jp

ホームページ : <http://web.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人 : 森田雅憲 編集人 : 大野正英・石田光規(東部) / 小林大造・豊山宗洋(西部)

印刷所 : (株) 田中プリント 電話 075-343-0006